

通信

# いわて地域総研



紫波町しわまる号～デマンド型乗合バス

## 目次

- |   |       |
|---|-------|
| ●表紙写真   | 1P    |
| ●NPO法人岩手地域総合研究所 2024年度通常総会                                | 2P    |
| ●生活保護をより権利性が明確な「生活保障法」に基づくものに<br>盛岡生活と健康を守る会 事務局長 多田 久夫さん | 3P～4P |
| ●学校給食費無償化の運動を今こそ<br>学校給食費の無償化を求める岩手の会 事務局 鈴木 幸子さん         | 5P～6P |
| ●寄稿「デンマークだより デンマークの農業とバイオガスプラント」<br>ケンジ・ステファン・スズキさん       | 7P～8P |
| ●地名の話 44-うわくぼ【上久保】<br>高橋 宏壽さん                             | 8P    |

NPO法人

岩手地域総合研究所

岩手県盛岡市中央通二丁目8番21号 Mホール

Tel・Fax:019-624-6715

メール:i-chiikisouken@salsa.ocn.ne.jp

## NPO法人岩手地域総合研究所 2024年度通常総会

2024年度の岩手地域総合研究所通常総会が6月15日(土)10時から県民会館会議室を会場に開催されました。新型コロナウイルスも通常の感染症とされ、生活様式が回復したかのような日常になっていきますが、今回は遠隔地の会員の参加も考慮し、対面とオンライン併用の開催としました。

議事に先立って井上理事長が、今総会は2023年度の総括と24年度にどのような活動を進めるかご審議いただきます。昨年度は連続講座でもフォーラムでも時間をかけて準備し、参加者も増えました。今年も研究活動、学習活動に力を入れていくので皆さんのご協力をお願いします、と挨拶しました。

盛岡市職労委員長の吉田さんが議長に選出され、以後議長により議案の審議が進められました。

出席状況は本人出席が19名(会場17名、Zoom2名)、委任出席が29名の計48名の出席で、正会員の1/3を超えていることから総会が成立していることを議長が宣言しました。

第1号議案2023年度活動報告、決算及び監査報告についてはそれぞれ、小松事務局長齊藤会計担当、牛間木監事から報告がされました。以後採決に入りましたが、満場一致で承認されました。

第2号議案2024年度活動計画及び予算について提案がされました。

調査研究活動については各研究部会で学習活動を進め、その中から研究所としての調査・研究テーマを見つけていくこと、団体会員の活動情報の共有化については年間を通じて各団体の自治体への請願、要望等の情報を集約していくこと、「連続講座『岩手の再生』では昨年に続いて統一テーマを「不安の根源を探る」とし、4回程度の講座を開催すること、「わたし☆まちフォーラムinいわて」では協賛団体と協議の上テーマや開催方法について計画していくこと、地方財政分析実践講座については会員の要望を把握して実施の検討をしていくこと等が提案されました。

討論では、

- ・ 県内でも多数の外国人労働者が働いている。言葉の問題、低賃金、権利の抑圧等様々な問題がある。フォーラムでも検討してもらいたいし、各研究部会で学習し、研究テーマにもできるのではないかと。

- ・ いわて労連でも外国人労働者の相談を受けている。国の労働局に対し情報提供はしたが聞き置く程度の対応だった。盛岡市は問題意識を持っているようだった。

- ・ 研究所では様々な学習の場を設けているが、講義と討論を時間差ハイブリットで充実できないか。講義を受けて文書化したのち、時間を取ってZoomなどで討論すれば十分な議論ができると思う。

- ・ 盛岡市の市長が変わったことに関して、10月はじめての予算が示されたが、基本は谷藤市政の継承だった。優しく強い盛岡を掲げて、子供相談室を設けるなどの姿勢はあったが、永井地区開発への大型投資や学校給食費補助の打ち切りなどチェンジになっていない。市

政10年計画策定中でありこれからはつきりしてくると思う。

- ・ 連続講座に関して、学校給食無償化に対して県内自治体も取り組んでいるが、各自自治体とも余裕があつて実施しているわけではない。どう工夫しながら、どう財源を見つけないながら実施しているのかその辺を知りたい。

- ・ 学校給食無償化は地方債が財源となっていることが多い。また、学校給食の問題は教育問題だけでなく、福祉の観点からも考える必要がある。

これらの意見、要望に対し、理事長から誠意をもって対応していく旨回答がありました。

第2号議案についても満場一致で承認されました。

第3号議案の役員の選任については、岩手医労連委員長の五十嵐久美子さんが全員の拍手で提案のとおり理事に承認されました。

活発な意見交換の基、滞りなく総会を終了しました。

会員の皆様には研究所の活動に対し、従来に増してご支援をよろしく願います。

文責 岩手地域総合研究所 事務局

生活保護、をより権利性が明確な「生活保障法」に基づくものに

盛岡生活と健康を守る会

事務局長 多田 久夫さん



はじめに

日本弁護士連合会(日弁連)は、生存権(憲法25条)保障の観点から生活保障法を改正すべきと考え、

2008年11月生活保障法改正要綱案を作成・公表しました。それから10年後の2019年2月に生活保障を取り巻くさまざまな情勢の変化をふまえ「改定版」を作成・公表しています。「改定版」公表からすでに5年が経過しようとしています。

その内容の実現は、この間の情勢のさまざまを見て一層切実で急がれていると思えますので、日弁連が提案する「生活保障法」制定の内容を紹介しつつ、その意義を考えてみたいと思います。

日弁連の「生活保障法改正要綱案(改定版)」の五本柱とその意義を考える

1、権利性の明確化

法律の名称を「生活保障法」から、「生活保

障法」にする。使用している用語も「被保護者」を「利用者」に。「要保護者」を「要利用者」に。「保護」を「生活保障給付」。「扶助」を「給付」という用語に置き換えるよう提案しています。

「生活保障」という名称や「扶助」といった用語が、恩恵であるといった誤解や、生活保障だけは受けた事がないといった偏見を生む原因となっています。法律や名称を置き換えて、「権利」であることをわかりやすくしようと提案しています。

お隣の韓国は、「国民基礎生活保障」と非常にはっきりしています。フランスでは「積極的連帯所得」と言っているそうです。

○2021年1月に盛岡生活と健康を守る会(盛岡生健会)事務所に来所された相談者Tさんは、61才で両極性障害や様々な病気をもち、2003年から生活保障を利用していました。

障害1級から2級に下げられたとも言い、CWから「働け」と言われ続け、「これは指導でなく指示だ」「働かなければ保護を止める」とも言われ悩んでいました。そんな中、そのCWから「乞食!」という言葉も浴びせられたともいっていました。

盛岡生健会から2人参加して、生活福祉課の担当CWと本人を交えて話し合いました。結果は担当医の最新の意見を書いてもらって「まず、治療が必要なので治療に専念すること」で合意したことがあります。

このように生活保障法とその用語では、役所が生活困難者に税金で恩恵を与えているという誤解や偏見を生みかねない余地があります。

2、水際作戦を不可能にする制度的保障

水際作戦とは、窓口に来た人に生活保障申請をさせずに追い返すことです。今年になって群馬県桐生市で捕捉率(生活保障を利用できる人のうち、実際に利用している人の割合)を下げる目標を持った水際作戦が行われていることが明らかになり大問題になっています。2011年の利用者1163人から22年は547人に半減して見ました。日本は捕捉率が低く所得で見ると22.6%(厚生省国民生活基礎調査に基づく推計2018年公表)とも言われています。

具体的には、①実施機関の申請権侵害禁止を明記。②簡単に書ける申請書の窓口備置きを義務づけ。③国と実施機関の周知・広報義務、教示、援助義務を明記。④捕捉率の調査・向上義務を規定することが必要と提起しています。

○盛岡生健会は、盛岡市に対し「要望書」の重点要望として「厚生省のリーフ『生活保障の申請は権利ある』という考えに沿って、ポスターを作るなど積極的な広報と申請時のより親切丁寧な窓口対応」をもとめています。しかし、ホームページでの掲載や役所・公民館の窓口にはリーフレットを設置するにとどまり、広く市民が困った時に生活保障の活用をよびかけるポスターの掲示には至っていません。

3、保護基準決定に対する民主的コントロール

改定のポイントは、①保護基準の決定権限は厚生労働大臣から国会に②専門的知見を尊重するため、審議会の位置づけを明記③利用者の意見を反映するための規定を設置④基準改定には再検証可能性を求め、透明性を確保するなどです。

今、2013年8月から3回に分けて、生活扶助基準を6.5%、最大10%引き下げられた問題で、

全国 29 都道府県で 1,000 人を超える人が「命の砦」裁判を闘っています。この間 17 地裁で勝利し、11 地裁で敗訴、1 高裁で勝訴、2 高裁で敗訴(2024 年 7 月 5 日現在)となっています。勝訴してきている内容には①厚生労働大臣の保護基準決定が極めて恣意的な資料を持ち出して来て引き下げ決定した。裁量権の乱用がある。②生活保護基準部会(専門的評価及び検証)での意見を聞くことなく「デフレ調整」を採用したことなどが断罪されています。最高裁を待つことなく、基準の決定に民主的コントロールを及ぼすこと、裁量権の乱用を防ぐことが政治の大きな課題となっています。

#### 4、一歩手前の生活困窮層に対する積極的支援

改定提案は、収入が最低生活の 130%未満の場合には、一部の給付を単独で利用可能にしようということ。対象給付は、教育、住宅、医療、自立支援(生業)の 4 つの分野です。

現在の生活保護法では、収入が生活保護基準を超えるると一切の給付を利用できない(ただし、生業扶助は除く)となっています。収入が保護基準の 130%未満の層は、保護利用世帯が免除されている負担があるため、生活保護世帯よりも生活が苦しいという「逆転現象」が起こっています。これを解消するものです。

私の知っている人は、生活保護を利用していましたが、65 歳になって、年金のほかにわずかの企業年金が入るようになって生活保護を外され、それ以前より生活が苦しくなったと言っていました。又、もう一人の人は、入退院を繰り返して、非常に厳しい生活をしています。

#### 5、ケースワーカーの増員と専門性の確保

改定のポイントは、①ケースワーカー 1 人当たりの担当世帯数の上限を都市部 60 世帯、郡部 40 世帯に法定する。②ケースワーカーを福祉専門職として位置付ける。③ケースワーカーに対して、必要な研修を行い、資格取得の援助を行うなどです。

現在、ケースワーカー 1 人当たりの担当世帯数は、都市部で 80 世帯、郡部で 40 世帯が目安目標になっていますが、守られていないところも多く、慢性的な人手不足となっています。ケースワーカーの増員を図るとともに、担当世帯員数を減らし、上限を法律で定めます。

ケースワーク業務には社会福祉に関する高度の専門知識や技術が必要なのに社会福祉士などの有資格者は少数(資格取得率は 2016 年で社会福祉士の 13.5%、精神保健福祉士の 2.4%)です。専門職採用を進め、窓口での無用なあつれきをなくします。

盛岡市生活福祉課では、CW が利用者の入院通知を見落とし、入院 1 か月以降の月の生活扶助部分の減額措置をとらず、3 か月後にそれに気づいて、いきなり 3 か月分の減額措置を強行してきたことがあります。盛岡生健会が同行し抗議して、毎月 1,000 円ずつの返済で 5 年ほどかけて返済ということになりましたが、担当の CW が「すみませんでした」のお詫びもないことにあきれてしまいました。

#### 6、最後に

1、盛岡生健会は、全国生活と健康を守る会が掲

げる「一人はみんなのために、みんなは一人のために」の社会をめざしています。国民一人ひとりの憲法にもとづく人権の基礎を保障する最低生活費であり居住費でなくてはなりません。名称も「生活保障法」とし、国家による恩恵的なものではなく国民の権利であることを明記すべきです。

2、厚生労働大臣が国民の最低生活の基礎額を恣意的に決められる現行法は早急に変えるべきです。生活保護基準は 47 以上の制度の基準に繋がっています。多くの地方裁判所が厚生労働大臣による生活保護基準の恣意的引き下げ決定を憲法や生活保護法に違反するとしていますから、最高裁を待たずに決着すべきです。

3、社会のみんなが支える安心・安全の「社会保障法」を第二次大戦後、世界は国連を中心に、国連憲章や国連のさまざまな人権規定で人権保障を高め、発展させてきました。貧富の格差が広がり、貧困も広がる現代社会において、一人ひとりの個人が社会から取り残され排除される社会であってはなりません。だれ一人とり残さない社会を構築していくためにも「社会保障法」への改定を早急にもとめます。

## 学校給食費無償化の運動を今こそ

学校給食費の無償化を求める岩手の会

事務局 鈴木 幸子さん

### 全国で広がる学校給食費の無償化



現在、全国の約3割にあたる547の自治体が学校給食費を独自に完全無償化しています。また、その他145の自治体で多子世帯などの支援要件を設けて無償化を実施しています。なぜ、給食費の無償化が全国で広がったのか、「隠れ教育費」研究室のチーフアナリスト福島尚子さんは、2020年の新型コロナウイルス感染症流行時の一斉休校で、子どもたちの食生活が可視化され、学校給食の重要性がクローズアップされたことがきっかけではと話しています。

NPO法人キッズドアの子育て家庭アンケートレポートによると、6割の保護者が夏休みについて「今より短い方が良い」「なくてもよい」と回答しています。その理由は「子どもが家にいることで生活費がかかる」が78%、「給食がなく、子どもの昼食を準備する手間や時間がかかる」が76%、子どもに夏休みの特別な体験をさせる経済的な余裕がない」が74%、「給

食がなく、子どもが必要な栄養をとれない」が68%です。このアンケート結果からも、長期休みが保護者にとって大変なものとなっており、子どもの食事の準備がままならないことがわかります。コロナ禍の一斉休校の際も、これらの問題が表面化しました。

また、長く続く物価高騰は家計を直撃しています。子どもの貧困率(2人世帯では可処分所得が約180万円以下、3人世帯では約220万円以下の子どもの割合)は11.5%(2022年度)、特にひとり親世帯の貧困率は44.5%にのぼります。学校給食費は年間5万円〜6万円と保護者が学校に収めるお金の中で最も高く、負担が大きいとの声が多くあがっています。こうした背景の中、栄養バランスが整った食事(学校給食)を公的に保障することが、子どもの健全な成長に必要なと多くの方々を感じ、学校給食費無償化を求める運動が大きく広がり、それに応える自治体が増えています。

### 岩手県の実況

岩手県内においても、33市町村中、11自治体(葛巻町、金ケ崎町、陸前高田市、宮古市、山田町、田野畑村、洋野町、普代村、岩泉町、軽米町、九戸村)が学校給食費を無償化しています。

岩手県の特徴は、公立中学校の給食実施率が約85%と低いことです。全国の給食実施率は、小学校で98.7%、中学校で89.1%となっており、岩手県は全国の中で低い位置にあります。

盛岡市の中学校の状況をみると、単独調理場での給食提供が1校、給食センターからの給食提供が11校、ランチボックス(注文した児童生徒に配達される業者によるお弁当)の提供が10校です。昨年、給食センターが建て替えられ、新たに4校で給食が開始されました。中学生からは「ランチボックスが美味しくなかったからうれしい」保護者からは「朝の負担が減った」とても助かる」という声が聞かれています。

学校関係者や養護教諭から、給食がない学校は、昼食を持参せず、食べずに過ごしている生徒がいると聞きました。給食時間は教室にいられず校庭ですごす、空のお弁当箱で食べたふりをするなどの実態があることを聞き、成長期で最もお腹がすく時期に、昼食を食わずに過ごすことを想像すると、本当に心が痛みます。

また、みんなが食事をとっている時に自分だけ食事がとれない辛さや恥ずかしさもあるのではないかと想像します。給食があれば、そうした思いをしなくてすむ、安心して食事がとれる、栄養をきちんととることは、子どもの成長のためには必要不可欠なことです。まずは、学校給食を岩手県内のすべての小中学校で実施することを求めていると考えています。

新日本婦人の会盛岡支部が実施した学校給食アンケート(2023年)では、給食に望むこととして、約87%が「無償化」と回答しています。また、給食費を負担に感じるかという問いに約73%が負担に感じると答えています。こうした回答結果からも、私たちが住む地域でも、学校給食の完全実施と無償化は多くの方の要求

## 学校給食費無償化の意義

なのではないかと思っています。

学校給食は戦後から現在まで、子どもの健康といのちを守るという役割があります。先に述べたように経済格差が広がる中で、学校給食は栄養補給として重要な役割を持っています。また昨今、教育の重要な一環であるとし「食育」の意味も高まっています。憲法26条で義務教育の無償が定められており、憲法施行直後の国会で政府は「義務教育の無償を広範囲に実現したい」とし、学用品、学校給食費などの無償化を考えていると答弁しています。また、2018年の参院文教科学委員会で当時の認識を政府が継承していることが確認されています。給食費も教科書と同じく無償と考えるべきです。学校給食の無償化は「現金負担の軽減」ではなく「現物給付による援助」だといえます。すべての子どもたちが健やかに成長し、安心して学ぶことができる、子どもの権利を守るために学校給食費の無償化が必要です。

学校給食費無償化の運動をしている中で、様々な意見や質問を頂くことがあります。「子どもが食べるものは親が負担して当たり前なのではないか」「子どもの食事を準備するのは保護者の責任」という意見があります。私は講演会などの学習を通して、先に述べたように経済的な理由や保護者の多忙化、子育てを一人で行わなければならない環境などで、それらが難しい人たちがいること、それらを個々の問題だから仕方ないとして何も対処しないことは、子どもの成長や権利を妨げていると考えるようになりました。

また、「経済的困窮に対しては、生活保護や就学援助などの制度があるため、学校給食費の無償化は本来に必要なのか」という意見もあります。確かにこうした制度の活用が必要だと思いますが、これらの制度は困窮世帯の捕捉率が非常に低いのが現状です。私も医療や福祉の現場で働く中で、何度も「生活保護は受けたくない」という言葉を聞いてきました。まずは申請が必要なこと、いくつもの条件やハードルがあること、支援への引け目、ステイグマが根強くあることが捕捉率の低さにつながっていると感じています。すべての子どもが給食費の心配なく安心して給食を食べられるようにするために無償化は大きな意味を持つと思っています。

「子育て世代より高齢者の生活が大変なのではないか。学校給食無償化の運動は優先順位が高くないのでは」という意見もありました。私も介護保険制度の改悪に憤りを感じていますし、年金額もどんどん下がりに、自分の今後の生活がどうなってしまうのか不安で仕方ありません。すべて切実な要求でどちらも大切です。取捨選択はせず、要求を出しあい、実現に向けて運動すべきだと思います。

「学校給食法第11条で学校給食は保護者負担と定められられているため、無償化はおかしいのでは」という意見もよく聞きます。この条文は経費の負担関係を示したもので、負担割合に触れたものではありません。2022年の参議院本会議でも、岸田首相は「保護者が負担する学校給食費を自治体が補助することを妨げるものではない」と答弁しています。ですから、学校給食法が給食の無償化を行わない理由にはなりません。

ん。

最後に、「所得制限を設けるべき」「お金がある人まで無償にする必要はない」という意見については、このような区別は、先に述べたように、当事者に引け目やステイグマを感じさせます。こうした施策や支援は普遍的であることが大切だと思います。例えば、子ども食堂についても「裕福な家庭の子ども食べにきている」「本当に困っている人は来ていないのではないか」といった声を聞くことがあります。誰でも来て良いという開かれた子ども食堂だからこそ、気兼ねなくいろいろな方が利用できるのではないのでしょうか。それが「親の所得が〇〇万円以下の世帯のみ」などというふうな制限をされては誰も利用できないと思います。

## 署名にご協力を

学校給食費の無償化を求める岩手の会が4月20日に発足しました。石橋乙秀さん(弁護士)、田村茂村茂さん(盛岡医療生協理事長)、比屋根哲さん(岩手大学名誉教授)、山屋理恵さん(インクルいいわて理事長)が共同代表となり、賛同団体、賛同者が会の活動に参加しています。会では現在、岩手県知事あての署名(要請事項・小中学校の給食費を無償化するため、県として市町村への財政支援をはじめ必要な措置を講じることを求めます)と、盛岡市長あての署名(要請事項・1、小学高小学校の給食費をすみやかに無償化することを求めます 2、中学校の完全給食を実施後、給食費の無償化を求めます)に取り組んでいます。8月末を第一集約とし、秋に岩手県議会、盛岡市議会へ請願したいと考えてい

ます。ぜひ、署名にご協力ください。会の活動は学校給食費の無償化が実現するまで継続します。学校給食費無償化の意識をともに学び、ともに行動しましょう。

### デンマーク便り

2024年6月5日

ケンジ ステファン スズキ さん

(Kenji Stefan Suzuki、日本名：鈴木健司)

### デンマークの農業とバイオガスパラント

デンマークのバイオガスパラントは家畜の糞尿に産業界から出た有機廃棄物を加えて発酵させメタンガス(CH4)を採り出す装置です。

表2はデンマークの1990年から2022年における再生可能エネルギー生産量の推移です。

この中でバイオガスの生産量は1990年の0.8PJから2022年28.8PJと36倍に増えました。2022年におけるバイオガスの燃料価値は石油換算で約55万トン(28.8PJ x 24,000トン)となりまし

た。デンマークはウ

クライナ支援策の中にロシアの天然ガスに依存しないエネルギー策を採り入れ、結果としてバイオガスパラントの増設を国策としています。表2. デンマークの再生可能エネルギーの生産量推移(単位:PJ\*)

(Kilde: energi statistik 2022, s.5の抜粋)

\* PJ: 1PJ=石油換算約24,000トン、電力換算約2億8千kWh、

(注1) 2022年設備量計 7,084MW、内陸内 4,778MW (67.4%) 洋上 2,306MW(32.6%)

(注2) 水分の含有量 15%の麦わらの燃料価値は1キログラム当たり4kWh、

前回のHP原稿で(2024年5月5日付) Lemvig 町の住民が世界最大の風力発電を設置したことについて記述しました。

人口数僅か2万人の町で日本円にして約37億円を投資しましたが、これを可能にしている住民の経済面での例の一つとして、Lemvig 町のバイオガスパラントについて書きます。

Lemvig バイオガスパラントの件費…

なお、文中におけるクローネの円換算は2024年5月現在適用し、1クローネ約22円としました。

Lemvig バイオガスパラントの建設年は1992年で投資額は5,500万クローネ(内国庫からの補助金1,400万クローネ得た)でした。当初の発酵槽4基の容量は計7,200m3でした。その後、2013年と2016年に発酵槽を増設し現在の4基合わせた発酵槽の容量は28,400m3となっています。

バイオガスを採り出す材料をバイオマスと呼んでいますが、その内の80%は家畜の糞尿(液

肥)で、残りは何十種類もの有機廃棄物(\*)です。

メタンガスを採り出した後のスラリー(液肥)は肥料として農地に撒いています。

(\*) バイオガスを採り出す糞尿は有料で、2023年の会計では液肥代としてトン当たり13クローネ農家に支払っています。他の有機廃棄物は過去においては無料で引き取っていましたが、現在有料となりました。理由はデンマークのバイオガスパラントが増えたため、バイオガスの原料となる有機廃棄物はプラント間において採りあいになったためです。

筆者が伝えたいことは、バイオガスパラントの従業員数は当初から僅か9名で運営していることです。その内の3名は家畜の糞尿の運搬に携わるスラリータンク車の運転手です。1名は事務員、残る5名は装置の运营管理に携わる従業員です。2023年の会計報告書によりますと、売上高約3,800万クローネ(約8億3,600万円)から生産に伴う材料費など諸費用を差し引き、総利益1,480万クローネを計上し、その中から人件費として約695万クローネ(約1億5,300円)を支給しています。一人当たりに換算すると約77.2万クローネ(約1,700万円)となり、月額平均約65,000クローネ、日本円で約143万円という金額になります。この額はデンマークの国会議員の給与額とほぼ同じで、Lemvig バイオガスパラントで働く人達は高額所得者ということです。従業員の就労日数は月々金曜日の5日間、就労時間数は週37時間です。それを可能にしているのはプラント内には至る所に制御用のセンサーを取り付け遠隔操作も可能な24時間稼働しているためです。そういうことで夜間

表2. デンマークの再生可能エネルギーの生産量推移(単位:PJ\*)

	1990	2000	2010	2020	2021	2022	1990-2022 倍の
風力発電 (注1)	2.2	15.3	28.1	58.8	57.8	68.5	31.1倍
バイオガス	0.8	2.9	4.3	21.2	26.2	28.8	36.0倍
太陽光発電	0.1	0.3	0.7	7.5	7.6	11.3	113.0倍
バイオマス	40.0	54.0	92.3	80.0	83.4	84.0	2.1倍
内: 麦わら (注2)	12.5	12.2	23.3	18.9	21.6	21.2	1.7倍
その他	2.4	3.5	5.9	13.2	15.3	17.7	2.5倍
合計	45.5	76.0	131.3	180.6	190.3	210.3	4.6倍

(Kilde: energi statistik 2022, s.5の抜粋)

\* PJ: 1PJ=石油換算約24,000トン、電力換算約2億8千kWh、

(注1) 2022年設備量計 7,084MW、内陸内 4,778MW (67.4%) 洋上 2,306MW(32.6%)

(注2) 水分の含有量 15%の麦わらの燃料価値は1キログラム当たり4kWh、

及び週末や祝日は無人稼働です。

因みに Lemvig バイオガスプラントが支払った年間一人当たりの過去の人件費について見ますと、2019年690万クローネ、2020年710万クローネ、2021年708万クローネ、2022年658万クローネで、現在の円換算で、毎年税込み1,500万円相当の労賃が支払われていました。

デンマークの農地は食料品の供給手段以外に風力発電と太陽光発電の電力の供給地として利用し、穀類の生産から出た麦からはコージエネ燃料として利用しています。そして肉類の生産過程で出た家畜の糞尿はバイオガス生産の原料に使い、ガス抜きした家畜の糞尿は作物の肥料として使い(\*)。結果として化学肥料の使用の削減に繋がっています。

(\*) バイオガスプラントから出た消化液(家畜の糞尿と有機廃棄物の混合液肥)の肥料価値はトン当たり…チツソ(N) 5.05kg。リン(P) 0.73kg。カリ(K) 4.10kg。マグネシウム(Mg) 0.62kg。硫黄(S) 0.35kg。となっています。

重複しますが、つまりデンマークの農業は食料を確保し、農地は風力や太陽光発電による電力の供給地として利用し、また家畜の糞尿と他の廃棄物を利用したバイオガスプラントを建設し、採り出したメタンガスはコージエネ燃料として利用し且つ雇用に繋がっています。バイオガスプラントから出た消化液(ガスを採った残りの材料)は農地に肥料として使い化学肥料の節減につながっています。

デンマークの2011年から2020年の10年間における貿易収支は7,072億クローネ(約15.6兆円\*)の黒字を計上しています

ですが、この貿易収支の黒字の背景には食料と熱電エネルギーを国内で供給していることも大きな理由となっています。

(\*)参考…デンマークの貿易収支は1987年以降毎年黒字です。

一方日本の同じ期間(2011~2020年)における貿易収支について見ますと、輸出総額722.9兆円、輸入総額755.1兆円からして、貿易収支の赤字額は32.2兆円になっています。つまり、解り易く言えば日本人は借金をしながら、暮らしているということなのです。

デンマークが導入している風力、太陽光、バイオガスの発電や熱供給においては殆ど廃棄物が出ないため、次世代に負担のかからない(廃棄物処理代を考えないで済む)施策でもあることです。こういうことから、デンマークの農業は社会全体の持続可能な循環型の産業として、オイルショック以降発展し続けているということですが、日本社会を外から見ているのですが、人口数を含め国の規模が大きい日本には、デンマークという小国が導入している食料とエネルギーの自給に向けた国策は参考にならないと思いつつも、デンマーク人に出て、何故日本人にできないのか、という思案に明け暮れながら暮らしている次第です。理由はデンマーク人の経済面における豊かさの基盤は国土利用における食料とエネルギー自給があるためと思っているためです。

地名の話 44

高橋 宏壽さん (ひろとし)

うわくぼ【上久保】片寄字上久保

久保という地名はクボ(凹)地のことで、まわりより低い土地である。上久保は表面観察でもその低さがわかる。

凹地は水がたまりやすく、早くから水田がひらかれた。

上久保集落センター前で電動式車椅子の老人からうかがいました。

ここはこの辺で一番低い所で、雨の少ない年でも米がとれる田だ

昭和三五年(1960)、この水田から開拓期のもので推定される柱脚群(建物の柱の数々)が発見され、支城柵の遺跡ではないかとされた。上久保の館屋敷は中世の館の跡でした『日本城郭大系2』の解説です。

上久保館(館屋敷)

一二〇m×一五〇m、標高一一九m、黒沢川の段丘北端にあり、幅五m、深さ三mの堀が東西に残る。



『岩手県中世城館分布調査』には、平地居館 宅地、畑 幅五m、深さ三mの空堀とあった。